

決算報告書

第33期

自 令和2年10月1日
至 令和3年6月30日

株式会社 夢テクノロジー

東京都千代田区神田練塀町300番地

貸借対照表

(令和3年6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	4,391,629	【流動負債】	2,161,919
現金及び預金	1,828,876	1年内返済予定の長期借入金	500,000
受取手形及び売掛金	2,116,588	未払費用	827,544
前払費用	207,002	未払法人税等	3,815
その他	241,997	賞与引当金	267,798
貸倒引当金	△ 2,836	その他	562,760
【固定資産】	1,416,086	【固定負債】	934,419
【有形固定資産】	315,135	長期借入金	510,000
建物	258,234	退職給付引当金	340,240
工具、器具及び備品	56,900	資産除却債務	84,115
【無形固定資産】	186,696	その他	62
のれん	2,310	負債合計	3,096,338
その他	184,386	純 資 産 の 部	
【投資その他の資産】	914,254	【株主資本】	2,696,306
投資有価証券	92,659	【資本金】	70,000
関係会社株式	57,776	【資本剰余金】	2,068,838
長期繰延税金資産	267,060	資本準備金	638,703
敷金及び保証金	479,194	その他資本剰余金	1,430,134
その他	20,720	【利益剰余金】	557,468
貸倒引当金	△ 3,158	その他利益剰余金	557,468
		繰越利益剰余金	557,468
		【評価・換算差額等】	15,070
		その他有価証券評価差額金	15,070
		純資産合計	2,711,377
資産合計	5,807,715	負債・純資産合計	5,807,715

損 益 計 算 書

〔 自 令和2年10月1日
至 令和3年6月30日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,951,125
売 上 原 価	9,257,696
売 上 総 利 益	2,693,428
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,313,827
営 業 利 益	379,601
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	128
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,658
助 成 金 収 入	122,386
そ の 他	26,363
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	8,115
経 営 指 導 料	84,798
そ の 他	3,465
経 常 利 益	434,758
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60,521
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	14,809
税 引 前 当 期 純 利 益	480,470
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,051
法 人 税 等 調 整 額	131,859
当 期 純 利 益	338,559

株主資本等変動計算書

〔 自 令和2年10月1日
至 令和3年6月30日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	
令和2年10月1日期首残高	70,000	638,703	1,430,134	218,909	2,357,747
事業年度中の変動額					
当期純利益				338,559	338,559
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	338,559	338,559
令和3年6月30日期末残高	70,000	638,703	1,430,134	557,468	2,696,306

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
令和2年10月1日期首残高	6,884	2,364,631
事業年度中の変動額		
当期純利益		338,559
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	8,186	8,186
事業年度中の変動額合計	8,186	346,745
令和3年6月30日期末残高	15,070	2,711,377

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

長期前払費用

均等償却（償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,025,200	—	—	13,025,200

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるもの

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 決算期変更に関する注記

令和3年3月22日開催の株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を9月30日から6月30日に変更しております。

よって、当事業年度は令和2年10月1日から令和3年6月30日までの9ヵ月となっております。